

# ASEAN の人口動態とデジタル化

大泉啓一郎

## Demographic Trend and Digitalization in ASEAN

Keiichiro OIZUMI

### はじめに

本稿は、ASEAN の人口動態を確認するとともに、その経済社会に及ぼす影響を考察することを目的としている。

2021 年の夏、わが国のメディアにおいて人口に関するまとまった記事が相次いだ。たとえば、月刊誌『世界』(8月号 岩波書店)は「サピエンス現象 人類史の折り返し点」という特集を組み、日本経済新聞は「人口と世界 成長神話の先に」(8月23日から29日)という特集を連載した。

また、2020年に中国で実施された人口センサスの速報値が日本の新聞で大々的に取り上げられたことも記憶に新しい。2020年の中国の出生数が前年比2割減となり、合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数に相当)は日本とほぼ同水準の1.3であったことが明らかになった。これを受けて、中国政府は5月末に第三子の出産を認める方針を発表した。

少子高齢化は、いまや日本だけでなく、中国、韓国、台湾などの北東アジアで共通した現象として認識されている。韓国の合計特殊出生率は2020年0.84と過去最低水準にあり、台湾も2019年が1.09という低水準にある。高齢化率は、日本が28.4%と突出して高いが、韓国や台湾もともに15.8%と高齢社会(高齢者人口が全人口の14%を超える社会)にあり、中国も2021年に高齢社会に移行する。

また、人口総数でも、日本では2010年から減少しているが、韓国と台湾の人口も2020年から減少に転じている<sup>1</sup>。中国においても2020年代半ばまでに人口が減少

に向かうという見方が有力である。このように北東アジアでは少子高齢化が進み、そしてまもなく人口減少地域になる。このことは東アジアの持続的経済成長の課題のひとつとなっている。

他方、東アジアのなかでも ASEAN 地域(東南アジア)は、2050年まで人口が増加し続ける。人口減少が経済成長の負の要因になるというなら、東アジアの成長を牽引する役割は北東アジアから ASEAN に移ることになる。ASEAN は、2015年に共同体を発足し、さらなる統合に向けた歩みを続けており、経済面でのそのシナジー効果も期待できる。人口面から ASEAN の成長潜在力を評価しておくことは、東アジアの将来を考える上で重要な作業である。

もっとも ASEAN でも出生率が大幅に低下してきていることには注意したい。合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数に相当)が人口安定に推移するのに必要な水準(およそ2.1)を下回る国は10カ国中5カ国を数える。

そこで、本稿では、東アジアの持続的成長の鍵を握る ASEAN の人口動態を確認するとともに、その経済社会に及ぼす影響を、北東アジアのそれと比較して検討する。具体的には、経済成長の潜在力については人口ボーナスの枠組みを使って考察し、新しい成長の原動力については経済社会のデジタル化を取り上げ、その可能性を人口面から検討する。

なお、人口データは国連の世界人口推計2019年版(World Population Prospects, the 2019 Revision)の中位推計を用いた。本稿では、日本、韓国、台湾、香港、中国を「北東アジア」、東南アジアを「ASEAN」と統一して記述する。

本稿の構成は以下の通りである。

1. では、ASEAN の人口動態を確認する。2. では、経済成長の潜在力を生産年齢人口比率の変化から検討し、3. では ASEAN における中所得国の罫を人口動態から考える。4. では、ASEAN の経済社会のデジタル化

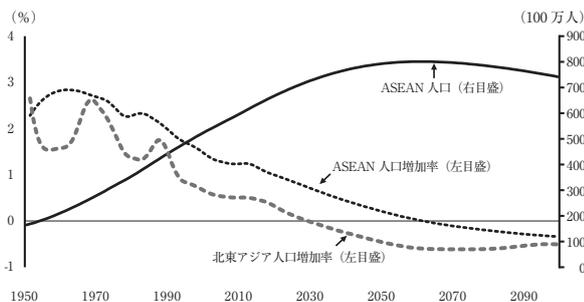
<sup>1</sup> World Population Prospects (2019年版)では、韓国は2025年から台湾は2030年から人口減少に転じるとされているが、それぞれの統計局は2020年から人口減少になったとしているとしている。詳細は台湾統計局(<https://ws.moi.gov.tw>)、韓国統計局(<https://kosis.kr>)を参照。

について述べ、5. ではその可能性を人口動態の観点から検討する。

## 1 節 ASEAN の人口動態

はじめに述べたように、北東アジアがまもなく人口減少地域になるのに対して、ASEAN の人口は、今後もしばらくは増加し続ける (図1)。

図1 ASEAN の人口と人口増加率



(出所) World Population Prospects, the 2019 Revision

ASEAN の人口総数は、1950 年の 1 億 6,500 万人から 2020 年には 6 億 6,700 万人に増加した。70 年間に 4 倍以上に増加したことになる。2020 年において、最も人口が多いのは、インドネシアで 2 億 7,000 万人、これにフィリピンが 1 億 1,000 万人、ベトナムが 9,700 万人と続く。2050 年には ASEAN の人口は 7 億 9,000 万人に達すると見込まれている。

ただし、ASEAN の人口増加率は 1960 年代以降低下傾向にある。年平均人口増加率は、1960 年代の約 3% から 2020 年には 1.0% へと低下した。今後も人口増加率は低下し続け、ASEAN の人口は 2060 年代に減少に向かうと見込まれる。

もちろん、人口減少のタイミングは国によって異なる。出生率がすでに低水準にあるタイでは 2029 年から人口減少に転じる見込みであるものの、2050 年以前に人口減少になる国は、シンガポール (2045 年) とブルネイ (2048 年) の 2 カ国だけである。人口の多いインドネシアは 2068 年、フィリピンでは 2076 年まで増加し続ける。

たしかに ASEAN の人口が減少に転じる時期は、北東アジアに比べれば遅い。とはいうものの、世界人口が 2100 年まで増加すると見込まれていることを考えれば、ASEAN も他地域よりも早く人口減少になる地域ということになる。

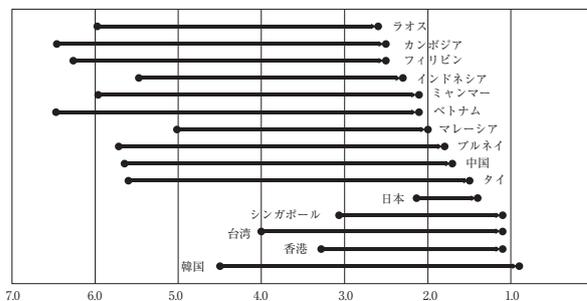
これには ASEAN でも出生率が急速に低下したことが影響している。

このことを合計特殊出生率の変化から確認しておこう。

図2 は、ASEAN 諸国の合計特殊出生率の推移をみた

ものである。1970 年において、シンガポール以外の合計特殊出生率は 5 を超えていた。ところが、2019 年にはブルネイ、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムの 5 カ国の出生率は、人口が安定的に推移するために必要な水準を下回っている。最も高いラオスでも、1970 年の 6.0 から 2019 年には 2.6 と大幅に低下した。

図2 合計特殊出生率 (1970 年、2019 年)



(出所) World Population Prospects, the 2019 Revision, World Development Indicators

この出生率の低下には、各国の人口抑制策が強く影響している。ASEAN では、1965 年のシンガポールを皮切りに、1966 年にマレーシア、1968 年にインドネシア、1970 年にフィリピンとタイ、1977 年にベトナムで人口抑制策が実施された (大淵・森川 1981: 241)。

ASEAN における人口抑制策の内容は、中国や韓国ほど強制的なものではなかったものの、それが ASEAN 諸国の高い出生率を低下に向かわせたことは疑いない (早瀬 2004)。

もちろん、ASEAN における 1980 年代以降の出生率の低下には、それ以外の要因も強く影響している。なかでも、急速な経済発展を背景とする社会構造の変化、たとえば女性の就学率・就業率の上昇、晩婚化・未婚化、都市化によるライフスタイルの変化などの影響が大きい。

この出生率の低下は、ASEAN の人口構成に人口塊 (population bulge) を形成させた。この人口塊が生産年齢人口に含まれるとき、経済成長は促進され (いわゆる人口ボーナス)、高齢人口に含まれるとき、急速に進む高齢化に対処しなければならないという運命を抱えることになった。

本稿では、ASEAN の人口ボーナスについて、2 節以下で検討するが、ここでは高齢化について触れておく。すでに、シンガポールとタイ、ベトナム、マレーシアは高齢者人口比率が 7% を超える高齢化社会に移行しており、2030 年までに、カンボジアとラオスを除き、すべての国が高齢化社会に入る。さらにシンガポールは 2021 年、タイは 2022 年に高齢者人口比率が 14% を超える高齢社会に移行する。

また、高齢化のスピードは速い。高齢化社会から高齢社会に移行に要する年数は、日本が 24 年であったのに

対して、シンガポール（17年）、タイ（20年）、ベトナム（18年）、ブルネイ（13年）、マレーシア（24年）、インドネシア（22年）、ラオス（21年）と日本のそれと同等か、それよりも短い。

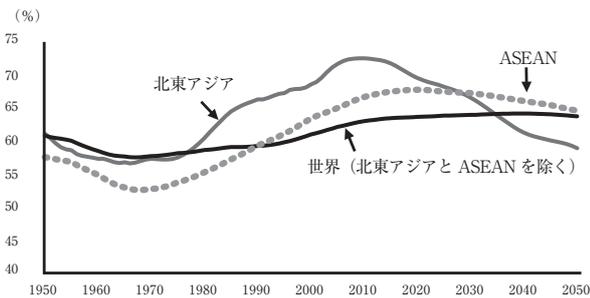
## 2節 ASEANの人口ボーナスをどう評価するか

次に、ASEANの経済成長の潜在力を人口ボーナスの観点から評価する。

出生率の低下は、当面は、生産年齢人口比率の上昇をもたらす、それは経済成長を促す原動力になる。この効果は、「人口ボーナス」と呼ばれる。

図表3は、北東アジアとASEANの生産年齢人口比率の推移をみたものである。北東アジアの生産年齢人口比率は2010年にピークを迎えており、急速に低下傾向をたどることが確認できる。これに対して、ASEANの生産年齢人口比率は、2020年にピークを越えるが、その後は緩やかに低下する。ただし、生産年齢人口比率の水準では、ASEANが北東アジアを上回るのは2030年頃である。

図3 生産年齢人口比率の推移



(出所) World Population Prospects, the 2019 Revision

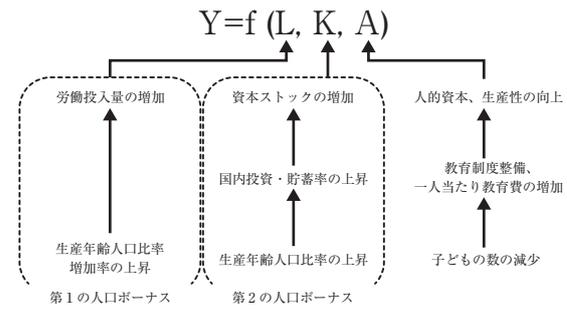
また、その他の世界をみると、生産年齢人口比率の変化は緩やかであり、人口ボーナスの効果は、北東アジアとASEANで顕著であることがわかる。

人口ボーナスは、時期において効果の現れ方は異なる。それぞれの効果を検討するためには、成長会計を用いて考えるのが便利である。成長会計と人口ボーナスの効果は図4のように整理することができる<sup>2</sup>。

成長会計とは、GDP (Y) を、労働投入量 (L)、資本ストック (K)、そして全要素生産性 (A) の3要素により説明するものである。これを使ってASEANの人口ボーナスの現状と課題を提示しておこう。

<sup>2</sup> 詳細は大泉（2007）を参照。

図4 人口ボーナスのメカニズム



(出所) 筆者作成

まず、右辺第1項の労働投入量の変化は、生産年齢人口の変化に影響を受ける。人口塊が生産年齢人口に達したとき、労働投入量は急増する可能性が高まる。これは第1の人口ボーナスと呼ばれる。

ただし、この効果は東アジアでは、すでに弱まっている（表1）。

表1 東アジアの生産年齢人口比率の変化

		生産年齢人口比率 (%)	対前年変化率 (%)	マイナスに転じる年 (年)
★	香港	69.1	▲ 1.5	2011
★	シンガポール	74.3	▲ 1.2	2011
	台湾	71.4	▲ 0.9	2014
	韓国	71.7	▲ 0.7	2015
	中国	70.3	▲ 0.6	2011
	日本	59.2	▲ 0.5	1993
★	ベトナム	68.9	▲ 0.4	2014
★	タイ	70.5	▲ 0.4	2011
★	ブルネイ	72.1	▲ 0.1	2020
★	マレーシア	69.4	▲ 0.0	2020
★	カンボジア	64.2	0.1	2045
★	インドネシア	67.8	0.1	2022
★	ミャンマー	68.3	0.3	2027
★	フィリピン	64.4	0.4	2051
★	ラオス	63.8	0.4	2046

(注) ★はASEAN

(出所) World Population Prospects, the 2019 Revision

たとえば、生産年齢人口比率の対前年変化率は、北東アジアでは、日本、韓国、台湾、香港、中国のすべての地域でマイナスに転じているが、ASEANでもシンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ。マレーシアの5カ国でマイナスになっているし、インドネシアも2022年からマイナスになる。

つまり、ASEANの多くの国でも、労働投入量の増加による成長が期待できなくなっている。実際に、ASEANでは労働力不足に直面している国が散見される。たとえば、シンガポールやマレーシア、タイの経済

は、すでに海外からの労働力に頼っている。タイでは、近隣諸国（カンボジア、ミャンマー、ラオス）から300万人近い労働力が流入しているし、マレーシアのパーム椰子林の経営はインドネシア人の労働力に大きく依存している。今後は、労働力の送り出し国であるインドネシアやミャンマー、ラオスに送り出す力がなくなるとともに、ASEAN全体で労働力不足が深刻化することが予想される。これに対処するために、各国で、定年の引き上げ、女性・高齢者の就労促進、海外からの労働者の受け入れの規制緩和などの施策が始まっている。

成長会計の右辺第2項は、機械、工場、港湾、電力、鉄道、道路などの生産活動に寄与する資本ストックの変化であり、この資本ストックの長期的な変化は、国内投資、そしてそれを支える国内貯蓄に影響を受ける。そして、貯蓄ができる生産年齢人口の割合が高いほど国内貯蓄率は高まる傾向にある。これは第2の人口ボーナスと呼ばれる。

北東アジアでは、生産年齢人口比率が高水準に達したため、国内貯蓄率も高かった。これが同地域の旺盛な投資を支え、労働集約的な産業から資本集約的な産業への構造転換を可能にした。北東アジアでは、すでに生産年齢人口比率は低下に向かっているが、2020年においても中国では生産年齢人口比率が70.3%と高水準にあり、国内貯蓄率も44%と高水準にある。韓国も同様で、生産年齢人口比率は71.7%であり、国内貯蓄率は35%と高い<sup>3</sup>。

これに対して、ASEANでは、生産年齢人口比率が70%を越える国は、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイの4カ国に限られる。たしかに、シンガポールとブルネイについては国内貯蓄率はそれぞれ55%、50%と高水準を維持している。しかし、タイとベトナムの国内貯蓄率は29%、25%と見劣りがする。タイの場合は、新型コロナウイルス拡大の影響とも考えられるが<sup>4</sup>、ベトナムの場合は、所得水準が低いと、貯蓄が高まらないことが原因している。これら4カ国では生産年齢人口比率が低下に向かっていることを考えると、国内貯蓄を最適に配分することを通じて成長を維持することが重要となる。マレーシアやインドネシアは、もっとも生産年齢人口比率が高い期間にあるものの、国内貯蓄率は26.1%、31.7%であり、両国ともに、2010年に比べて低下傾向にあることには注意したい。

カンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピンについては、生産年齢人口比率はまだ上昇傾向にあるものの、いずれの生産年齢人口比率のピークも70%に達しない。

たとえば、フィリピンの生産年齢人口比率はピークでも66.8%でしかない。これらの国では国内貯蓄率は、ミャンマーを除いて20%台前半にあり、今後も急速に高まらないかもしれない。

もちろん、経済のグローバル化の拡大が進む今日において、国内貯蓄だけが投資の源泉ではない。海外からの資金導入策を図ることで補強することは可能である。フィリピンでは、海外からの個人送金が重要な役割を果たす。いずれにせよ、ASEANは、これまでと同様に、外国投資家にとって魅力的なビジネス環境を整備・維持する必要がある。また、政府レベルでの貯蓄不足は、海外からの支援が重宝されよう。その意味では、中国の一路構想など、近隣諸国の支援の受け入れも重要な施策になる。

最後に、成長会計の第3項の全要素生産性である。これは、労働投入量と資本ストックでは説明できない要素（残差）として導きだされるものであり、単に生産技術の進歩だけでなく、人材育成に関わる教育制度、効率的な企業経営、法律・制度の整備など、広範囲の項目を含むものである。

東アジアでは、出生率の低下が初等教育の普及に寄与したことで、それが技術移転を行う外資企業の誘致につながったことが全要素生産性の上昇に寄与した。また、北東アジアでは、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと、労働力が生産性の高い産業へと円滑に移動したことが生産性の向上に貢献した。しかしASEANでは、第一産業から第二次産業へ労働力が円滑に移動したとはいえない。そして、このことが、次に述べるようにASEANを中所得国の罠に直面させるリスクになっている。

### 3節 ASEANにとっての中所得国の罠

ASEAN諸国は、シンガポールとブルネイを除いて中所得国の集まりであり、中所得国の罠にとらわれないかが議論されている<sup>5</sup>。

中所得国の罠とは、世界銀行が2007年に『東アジアのルネッサンス (an East Asian renaissance)』のなかで示した枠組みである (Gill, Kharas and Bhattasali 2007)。かいつまんでいえば、中所得国まで成長してきた途上国が、高所得国に移行するには長期間を要するというものである。

中所得国の罠は「安価な労働力と低コストの資本の追加的な投入によって経済成長を実現するような路線、つ

<sup>3</sup> 日本の生産年齢人口比率は59.2%であり、国内貯蓄率も26%と低い。

<sup>4</sup> 2010年代は30%を越えていた。

<sup>5</sup> 2020年のマレーシアの一人当たりGDPは10231ドルであり、世界銀行の定義では高所得国と中所得国の境界にあるが、本稿では中所得国として扱う。

まり低コスト優位の路線が行き詰まった状態」と定義することができる（末廣 2014：126）。この定義を、労働投入量と国内貯蓄に依存した投資に依存する路線と読み替えば、それは生産年齢人口比率の低下した状況と一致する。

ここで注目したいのは、生産年齢人口比率が低下に向かう時点での当該国の所得水準である。

北東アジアでは、生産年齢人口比率がピークアウトした時点において日本、韓国、台湾、香港は高所得国に移行していた。ASEANでは、生産年齢人口比率がピークアウトした国のうち高所得国に移行しているのはシンガポールとブルネイだけである。つまり、北東アジアでは中国、ASEANではマレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアは、生産年齢人口比率がピークアウトした時点では中所得国にとどまったままである。

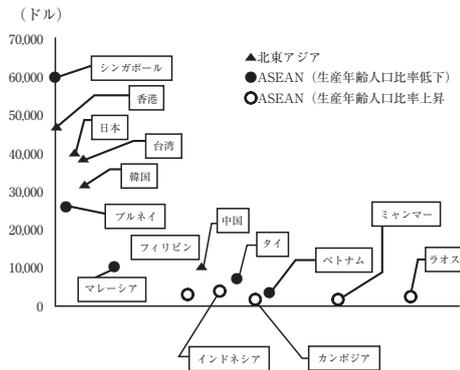
生産年齢人口比率がピークアウトした時点で高所得国に達しなかった国は、人口ボーナスの効果を十分に享受できなかったことを意味する。人口ボーナスの効果は、自動的に享受できるものではなく、それを効果的なものとするためには、人口動態にフレンドリーな政策が必要である。とくに人口塊が、生産年齢人口に移行する際に、彼ら・彼女らを雇用吸収するような政策が重要になる（大泉 2007）。

しかし、生産年齢人口比率がピークアウトする時点で高所得国に移行できなかった国では、農業・伝統的部門から工業・近代的部門への労働力移動というルイスの転換点が円滑に進まなかった。韓国や台湾では、輸出志向型工業化路線のなかで、外国企業を誘致することによって人口塊の雇用を確保できたのに対して、当時、ASEANは輸入代替工業化を志向していたこと、外国企業誘致のためのインフラ整備が遅れていたことなどが人口塊を工業・近代的部門に吸収できなかった原因と考えられる。その結果、生産年齢人口比率がピークアウトした時点で高所得国に移行できなかった国では、人口塊は農業部門に留まり続けた。

図5は、一人当たりGDPと農業就業人口比率の関係をみたものである。ASEANで生産年齢人口比率がピークアウトした国は「●」で、それ以外は「○」で示した。生産年齢人口比率がピークアウトした中国とASEANではタイ、ベトナムが、一人当たりGDPが低く、農業就業人口比率も高いことがわかる。また、2022年に生産年齢人口比率がピークアウトするインドネシア

も同様と考えてよいだろう。

図5 一人当たりGDPと農業就業人口比率



(出所) World Development Indicators, ADB Key Indicators, IMF World Economic Outlook

このような国では、中所得国の罅を回避するためには、農業部門に留まる人口塊の生産性を向上させる政策が重要になる<sup>6</sup>。

中所得国の罅を回避するための施策として、高度教育の充実、人材育成が強調されることが多いが、それは中高年にある人口塊を含むものでなければならない。まだ、生産年齢人口比率が上昇する過程にあるフィリピン、カンボジア、ミャンマー、ラオスについても、楽観視は許されず、今後の就業構造の変化に注視しなければならない。

#### 4節 人口オーナスにおける経済社会のデジタル化

前述のように生産年齢人口比率がピークアウトした国では、人口ボーナスのメカニズムが反転することになる。労働投入量が減少し、国内貯蓄率も低下することになるいわゆる人口オーナスである。ただし、生産年齢人口比率の低下幅は、北東アジアの方が大きく、ASEANは、北東アジアほど人口ボーナスの効果が大きくなかったため、人口オーナスの影響も小さいものになると考えられる（前掲図3）。

とはいうものの、持続的な成長を維持するためには、労働投入量や国内貯蓄に依存できない状況には変わりはなく、全要素生産性の上昇が不可欠になる。

持続的な成長を実現するためには、先に示したように人材育成の強化、それを支えるインフラ整備などが重要な視点になる。

このようななか、全要素生産性への影響として今後注目されるのは、経済社会のデジタル化である。現在は、新興国・途上国においても先進国と同様にデジタル・イノベーションが起こる時代である（伊藤 2020）。ASEANに

<sup>6</sup> それぞれ国の産業就業人口の年齢層の関係を調べる必要がある

においても、Grab（シンガポール）、ゴジェック（インドネシア）、トコペディア（インドネシア）など、ユニコーン企業（非上場で時価総額が10億ドル以上の企業）が出現してきた。

また、ポスト・コロナに向けたASEAN諸国の成長戦略が、先進国が目指すものと変わらないものになってきたことも注目される。マクロ経済面では、成長と分配のバランスをとる、所得格差是正策を基本方針とし、産業分野では、経済のデジタル化を推進すること、グリーン・エコノミー（地球環境に優しい経済）を加速することである。このなかで、デジタル分野では、タイが「Thailand 4.0」、マレーシアが「Industry4wrd」、インドネシアが「Making Indonesia 4.0」と、その名称から推察できるように、産業のデジタル化ともいえるドイツのインダストリー 4.0 に影響を受けた戦略を採用している（OECD 2021）。

もちろん、ASEANの成長戦略が先進国とまったく同じわけではない。ASEANは、これまでのキャッチアップ型工業化が引き続き必要となるが、これに新しい成長路線（デジタル化戦略）への移行が加わったというのが正確な表現であろう（大泉・伊藤・金 2022）。

このようなASEANにおける経済社会のデジタル化を加速させている要因のひとつは携帯電話の普及である。たとえば、携帯電話の普及を100人当たりの契約件数でみると、2020年時点でASEANではラオスを除いてすべての国で100を超えている（表2）。これは法人契約・個人契約も含むため、すべての人が携帯電話を所有していることを意味するわけではないが、都市部のとくに若年者のほぼすべてが携帯電話を有していると考えてもいいすぎではないだろう。また、インターネットのアクセス率（人口当たり）も急速に上昇している。カンボジアのそれは、2010年の1.3%から2020年には78.8%と飛躍的な伸びを示した。このインターネットのアクセス率の急上昇は、携帯電話がスマートフォンに置き換わったことを示すと考えてよいだろう。これがASEANの大都市でキャッシュレス、配車アプリ、デリバリーサービス、テレワークが普及する背景になっている。この傾向は、コロナ禍のなかで加速している。一人当たりGDPが3,000ドルにも満たないカンボジアにおいて、デジタル通貨「バコン」の活用が始まった背景にはスマートフォンの普及があったことは疑いない。

表2 ASEANの携帯電話とインターネットユーザーの普及

	携帯電話 (100人当たりの契約件数)			インターネットユーザー (人口比率)		
	2000	2010	2020	2000	2010	2020
ブルネイ	28.5	112.0	120.4	9.0	53.0	*95.0
カンボジア	1.1	56.9	*129.9	0.0	1.3	78.8
インドネシア	1.7	87.4	130.1	0.9	10.9	53.7
ラオス	0.2	64.1	*60.8	0.1	7.0	***25.5
マレーシア	22.1	120.0	135.1	21.4	56.3	89.6
ミャンマー	0.0	1.2	**113.8	—	0.3	***23.6
フィリピン	8.3	88.5	*154.8	2.0	25.0	*46.9
シンガポール	68.2	143.9	144.1	36.0	71.0	75.9
タイ	4.9	106.7	166.6	3.7	22.4	77.8
ベトナム	1.0	126.8	142.7	0.3	30.7	70.3

(注) \*は2019年値、\*\*は2018年値、\*\*\*は2017年値  
(出所) World Development Indicators

かつてASEANを含めて途上国は、インターネットにアクセスできるか否かというデジタル・デバインド（digital divide）問題に直面していた。しかし、スマートフォンの普及で、インターネットのアクセスの問題は解決されようとしている。そして、スマートフォンやインターネットの活用を通じて社会的課題を解決する能力は「デジタル・ディビデンド（digital dividend、デジタルの恩恵）」として期待されている（World Bank 2016）。携帯電話の普及、インターネットのアクセスの改善を背景にASEANから新しいビジネスが今後生まれる可能性は高い。そして、これらは全要素生産性の上昇に資する要因となろう。

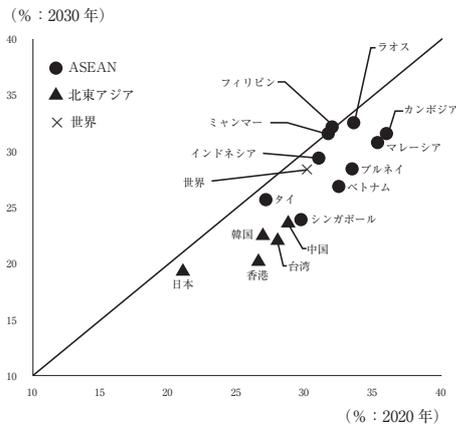
## 5節 デジタル化を支える人口要因

つまりASEANの持続的な成長には、経済社会のデジタル化、技術開発やデバイスの発展に加えて、その利活用が重要な要因になる。次にこの潜在力を人口面から考えて観たい。デジタル技術の実装を含めたイノベーションの担い手は若年層である。そこで、イノベーションの担い手となる世代を20～39歳と仮定して、ASEAN各国のデジタル化の潜在力を評価してみたい。実際にスタートアップは、この世代が主役の企業である。

図6は、ASEANを含めた東アジアの20～39歳の人口比率の変化（2020年と30年）を整理したものである。共通点は、北東アジアとASEANともに出生率が大きく低下しているため、同世代の人口比率は多くの国で低下傾向にある（45度線の下方に位置する）。ただし、その水準、低下幅は国によって大きく異なる。たとえば、わが国の場合、同人口比率は、2020年時点で21.0%と東アジアのなかで最も低水準にあり、2030年にはさらに19.5%に低下する。韓国は26.9%から22.6%へ、中国は

28.8%から23.7%に低下する。韓国、中国の低下幅は日本よりも大きい。

図6 東アジアの20～39歳の人口比率



(出所) World Population Prospects: the 2019 Revision

他方、ASEANの20～39歳の人口比率は、2020年においてシンガポールとタイを除いて30%を超えており、2030年にはインドネシア、ブルネイ、ベトナムが30%を下回るものの、いずれも世界平均よりも高い。つまり、ASEANは東アジアのなかで若い世代の比率が高い地域であり、イノベーションが期待できる人口構造を持ち、2020年代に経済社会のデジタル化がさらに進む可能性がある。

次に、産業構造のデジタル化の可能性について人口面から考えてみたい。

本稿では、1985年生まれ(2021年に36歳)以降の世代を「デジタル・ネイティブ世代」とする。そして、生産年齢人口における同世代の人口比率が高いほど産業構造のデジタル化が進む可能性が高いと仮定する。

ここで1985年生まれ以降の世代としたのは、ミレニアル世代とZ世代の行動に着目したいからである。ミレニアル世代<sup>7</sup>とZ世代<sup>8</sup>について、経済産業省『通商白書2021』は、これらの世代が、これまでの資本主義的価値観からサステナビリティを重視する価値観に変えていく原動力となると指摘している(経済産業省2021)。

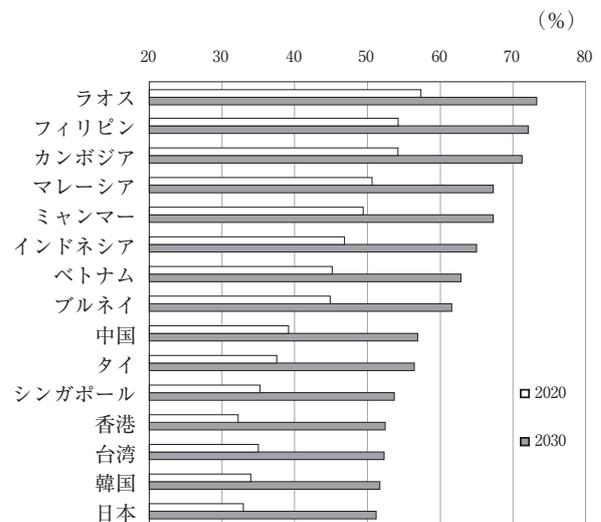
2030年には、すべてのアジアの国で、生産年齢人口におけるデジタル・ネイティブ世代の比率は50%を超えてくる(図7)。今後10年間に東アジアでも経済社会のデジタル化が加速的に進むことが人口面でも確認できる。

<sup>7</sup> 2021年に27歳から38歳(1983年1月～1994年12月生まれ)

<sup>8</sup> 2021年に18歳から26歳(1995年1月～2003年12月生まれ)

ただし、2030年時点の状況は、国によって大きく異なる。

図7 生産年齢人口に占めるデジタル世代人口



(出所) World Population Prospects, the 2019 Revision

最も比率が高いラオスの73.3%から最も比率が低い日本の51.2%まで20ポイント以上の格差がある。日本の場合には、試算に用いた国連推計よりも少子化が進んでいるため、2030年に50%に達しない可能性もある。日本の経済社会のデジタル化が遅れているのは、デジタル・ネイティブの人口比率が低いことが原因しているのかもしれない。これに対して、ASEANでは2030年には、ラオス、フィリピン、カンボジアでは70%を超える。その他の国もシンガポールとタイを除き60%を超える。若年層が集まるASEANの都市部では急速に産業のデジタル化が進む可能性を示している。

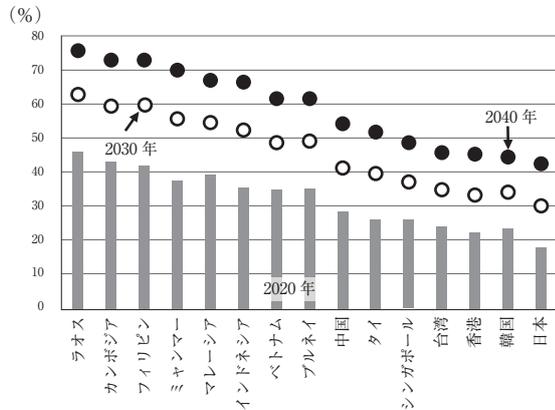
このミレニウム世代とZ世代以降の人口比率の上昇を、経済社会のデジタル化への影響として捉えるだけでは不十分かもしれない。『通商白書2021』は、ミレニアル世代やZ世代が、世界が直面する課題、たとえば気候変動・環境保護などへの意識が高い世代であると指摘している。たしかに、2021年10月31日に始まったイギリスのグラスゴーでのCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)において、若い世代が中心となって抗議集会を開催したことは記憶に新しい。

そして、彼ら・彼女らの関心は、政治体制にも向かうかもしれない。香港、タイ、ミャンマーで起こったデモの主役はこれら世代であり、現在の政治体制に対する異議申し立てと捉えることもできよう。現在においてこれらデモが大規模化しないのは、その主役である若い世代が少子化のため人口構成比率が低く、勢力が小さいことに起因する。

逆にいえば、これらの世代の人口比率の高まりは、選挙を通じて政治力を強めるであろう。そこで20歳以上

の人口を、選挙権を持つ世代として、20歳以上の全人口に占めるミレニアル世代以降の人口比率を整理してみた（図8）。

図8 20歳以上の人口に占めるデジタル世代人口の比率



(出所) World Population Prospects : the 2019 Revision

図から明らかなように2020年時点で、すでにラオスで46.0%と高い水準にある。2025年には、ラオス、カンボジア、フィリピンで50%を超えてくる。2030年にはシンガポール、タイ、ブルネイを除く国で50%を超える。これは、2020年代後半にASEANで政治が大きく変化する要因となるかもしれない。これに対して、北東アジアの変化は緩やかであり、日本は2020年には18%しかなく、この世代が過半数を超えるのは2040年半ばのことになる。

このように、ASEANは、人口構成で見れば、イノベーションの担い手の割合も、新しい価値観の担い手の割合も、比較的高いまま推移する。そのことがASEANの経済社会の変化を考えるうえで重要な視点となる。

もっとも、これまでの議論は人口動態からの考察にすぎない。

若年人口が多くても、デジタルリテラシーが低いままでは、イノベーションは起こらず、生産性は向上しない。また、生産性の向上の観点にたつと、若年層だけで

なく、地方・農村に居住する中高年の人口塊の生産性をいかに高めるか、生活を維持するか（社会保障の観点）も重要な視点になる。いずれにせよ、2020年代は人口動態からみてASEANの経済社会は加速度的な変化をみせることになろう。引き続き注視していきたい。

本稿の基盤となる調査・研究は、科学研究費「インフォーマル化するアジア：グローバル化時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ（19H0053 2019-2023年度、代表者遠藤環）の支援を受けている。

#### 参考文献

- 伊藤聖聖（2020）『デジタル化する新興国』中公新書  
 大泉啓一郎（2007）『老いてゆくアジア』中公新書  
 大泉啓一郎（2021a）「コロナショックで加速するアジアのデジタル経済化」石川幸一・馬田啓一・清水一史編『岐路に立つアジア経済 米中対立とコロナ禍への対応』文真堂  
 大泉啓一郎（2021b）「中国の高齢化と経済を東アジアのなかで考える」愛知大学『中国21』  
 大泉啓一郎・伊藤聖聖・金成垣（2022）「アジア経済社会のデジタル化をどう捉えるか？」亜細亜大学『アジア研究所紀要』第48号  
 大淵寛・森岡仁（1981）『経済人口学』新評社  
 経済産業省（2021）『通商白書2021』  
 末廣昭（2014）『新興アジア経済論』岩波書店  
 早瀬保子（2004）『アジアの人口 グローバル化の波の中で』アジア経済研究所  
 OECD（2021）Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2021: Reallocating Resource for Digitalization  
 Gill, I. S., Kharas, H. J., & Bhattasali, D. (2007) An East Asian renaissance: Ideas for economic growth. World Bank Publications.  
 World Bank Group. (2016). World development report 2016: digital dividends. World Bank Publications.